

重点施策マネジメントシート

平成 29 年度事後・決算

平成 29 年 月 日時点

資料1-4

重点施策	104	安心形成プロジェクト	主管課		担当班	
基本目標	4	将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり	関係課	① 総務課	② 社会福祉課	③ 高齢者福祉課
				④ 建設課	⑤	⑥

(1) 施策の目標指標、KPI

① 目標指標	数値目標		基準値	目標値 (31年度)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (決算)
	4	健康寿命	男65.0、女67.1 (22年度)	延伸	男65.0、女67.1 (22年度)			男65.8、女66.9 (27年度)	

② KPI	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (31年度)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (決算)	関連する定住自立圏共生ビジョン掲載事業
	12	総合相談件数 (重4、施26)	2,819件 (26年度)	3,400件	3,184件	3,106件	3,013件		
13	老人クラブ会員数 (重4、施27)	2,033人 (26年度)	2,400人	1,967人	1,806人	1,840人			(37)生きがいづくり支援事業
14	自主防災組織の活動カバー率 (重4、施28)	60.9% (26年度)	77.9%	61.15%	61.15%	61.07%			

(2) 重点施策に関する検証

① 施策の進捗状況	完了	0.0 %	順調	10.0 %	概ね順調	80.0 %	停滞	10.0 %	実施困難	0.0 %
② (1)数値目標・KPIの実績値と(2)－①の状況の理由等	数値目標	【概ね達成】健康寿命は、男性が0.8ポイント伸び、女性は0.2ポイント短くなっている。特定健康診査の受診率の増加等あり、健康意識の向上が健康寿命の延伸に影響していると考えられる。今後も各種検診受診率の向上を図り、健康意識を高めることが必要である。								
	KPI	KPI 12【停滞】地域包括支援センターの総合相談の対応件数は、一回の対応に時間を要する困難な事例が増加したが件数は横ばいとなっている。事業は順調・概ね順調に進捗している。 KPI 13【停滞】H29年度は会員数・クラブ数とも微増したが、新規設立と同等数解散クラブがあり、経年推移はゆるやかに減少している。 KPI 14【停滞】自主防災組織のカバー率の向上には、新規の自主防災組織の立ち上げが必要となる。必要性については認識されているが、組織の新規立ち上げが大きなハードルとなっており横ばいとなっている。								
③ 数値目標・KPI達成に向けた課題・問題点	支援が必要な高齢者の早期把握、早期対応支援を可能とするため、一般市民に対する高齢者の総合相談窓口の周知の継続及び認知症支援体制の整備や地域の関係者、支援者とのネットワーク構築に向けた取り組みが必要となっている。住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、高齢者のニーズに応じた生活支援サービス等の構築が必要である。老人クラブの活動は一定の社会活動を求められるが、近年レクリエーションを中心に行いたい高齢者が増加しており、老人クラブとしての求心力が低下している事や役員等の引継ぎができず解散に至るケースが多い等の課題がある。また地域の実情が把握できない。市民の地域での連帯意識の向上と同時に、日常生活の中での自主防災への関心や意識の更なる高まりが必要である。									
④ 31年度施策の方針	KPIの総合相談に対しては、増加、複雑化するすべての相談に対し、地域包括支援センターの3職種(社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員)が各々の職種の専門性を生かし、必要な制度や関係機関との連携により適切な対応が出来る。H30年6月から地域包括支援センターの増設について、市民及び関係機関への相談窓口の周知を行っていく必要がある。また、新たに委託する地域包括支援センターの相談機能が円滑に進捗されるよう、地域包括支援センター運営協議会での活動の承認のほか、市直営地域包括支援センターは、基幹型として委託型地域包括支援センターの後方支援、助言指導を行う。 未加入高齢者が加入したくなるような魅力あるクラブ活動が展開できるよう支援する。クラブ設立及び新規加入会員に対し補助を行う。他課と連携し情報収集に努める。 自主防災組織の結成と活動支援を目的として制度化した旭市自主防災組織補助金をPRすることなどで、防災訓練等の機会を捉え、補助金交付要綱の普及啓発と防災意識の向上と合わせて自主防災組織の結成と育成を促進する。 津波避難道路の整備を進める。									
⑤ 31年度施策の方針に関連する事務事業名										
13000	老人クラブ活動促進事業	13500	地域包括支援センター運営事業	74300	総合相談・支援事業	74500	生活支援体制整備事業			
74600	認知症施策の推進事業	30110	震災復興・津波避難道路整備事業							

(3) 当該重点施策に関連する事業について(合計事業費)

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (決算)	合計
事業費	千円	49,406	197,029	308,197	410,080			915,306
一般財源		20,585	41,792	110,903	193,225			345,920

評価委員会からの意見

・高齢化社会が進むなかで、認知症になる前の予防対策をした方がよいのでは。

評価委員会からの意見に対する担当課の考え

・認知症予防の啓発として、市民への出前講座、住民主体の通いの場、介護認定軽度者のデイサービス、広報紙で予防知識の周知を図っていますが、今後は高齢者福祉課、健康管理課が連携し認知症リスクに関係のある、生活習慣病等の健康診断データを活用した認知症予防対策について検討していきます。また平成31年度から特定健康診査等の集団検診会場にて、「認知症に気づくためのチェックリスト」を印刷し、配布予定です。

(4) 重点施策関連事業

No.	主な事業	事務事業		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	備考欄
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
1	○	30110①	震災復興・津波避難道	事業費	千円	22,562	154,849	191,281	242,765		
			路整備事業	一般財源		8,005	29,954	97,184	177,073		
	成果指標	ア	供用済延長(横根・三川線)		m	0	240	240	240		
			供用済延長(椎名内・西足洗線)		m	0	0	0	0		
2	○	13100	シルバー人材センター	事業費	千円	6,900	6,870	6,900	6,900		
			助成事業	一般財源		6,900	6,870	6,900	6,900		
	成果指標	ア	契約金額(委託事業による収益)		千円	110,248	116,808	121,873	130,257		
			就業者数(実際に就業機会を獲得した人数)		人	250	253	249	235		
3	○	34000	防災体制支援事業	事業費	千円	3,246	11,900	14,701	6,662		
				一般財源		3,246	2,450	3,969	4,828		
	成果指標	ア	津波避難訓練の参加人数		人	536	1,014	899	927		
			自主防災組織の活動カバー率		%	60.9	61.1	61.2	61.1		
4	○	34220	津波避難施設整備事業	事業費	千円	0	5,076	81,061	137,158		
				一般財源		0	0	461	1,786		
	成果指標	ア	避難場所の収容率(避難場所の収容人数/整備対象地区の市民数)		%	-	42.2	42.2	42.2		
5	○	13000	老人クラブ活動促進事業	事業費	千円	4,119	3,992	3,731	4,887		
				一般財源		1,384	1,339	1,248	1,477		
	成果指標	ア	会員数		人	2,033	1,967	1,806	1,840		
6	○	74300	総合相談・支援事業	事業費	千円	5,000	5,000	5,000	5,000		
				一般財源		1,050	1,100	1,100	1,100		
	成果指標	ア	市民生活支援センターによる総合相談件数(電話・来所・訪問による相談受付件数)		件	805	868	858	742		
7	○	74600	認知症施策の推進事業	事業費	千円	0	39	83	256		
				一般財源		0	39	19	56		
	成果指標	ア	認知症支援に係る講座・介護講座(市が企画した認知症フレンドリー施設による講座等)		件	10	18	13	10		
	成果指標	イ	認知症関連の会議開催・出席回数		件	未把握	未把握	9	14		
8	○	74500	生活支援体制整備事業	事業費	千円	0	0	11	21		
				一般財源		0	0	3	5		
	成果指標	ア	生活支援等サービスの数		個	-	0	5	12		
9	○	13500	地域包括支援センター	事業費	千円	7,579	9,263	5,346	6,431		
			運営事業	一般財源		0	0	0	0		
	成果指標	ア	地域包括支援センターによる総合相談件数		件	2,014	2,316	2,068	2,271		
	成果指標	イ	地域包括支援ネットワーク構築のための連携会議の開催回数		回	25	34	40	50		
10	○	75320	認知症サポーター等養成事業	事業費	千円	0	40	83	0		
				一般財源		0	40	19	0		
	成果指標	ア	高齢者に占める認知症サポーターの割合(認知症サポーター総数/65歳以上人口)		%	8.7	9.7	11.1	12.1		
11				事業費	千円						
				一般財源							
	成果指標	ア									
12				事業費	千円						
				一般財源							
	成果指標	ア									
13				事業費	千円						
				一般財源							
	成果指標	ア									
14				事業費	千円						
				一般財源							
	成果指標	ア									
15				事業費	千円						
				一般財源							
	成果指標	ア									
16				事業費	千円						
				一般財源							
	成果指標	ア									
17				事業費	千円						
				一般財源							
	成果指標	ア									
18				事業費	千円						
				一般財源							
	成果指標	ア									

重点施策に関連する事業